

編集後記

新型コロナウイルス感染症はいまだ収まることを知らない。パンデミック3年目を迎える中、ワクチン接種、外国人の受け入れなど、各国で対策に差が出てきている。日本はブースター接種の遅れもあり、オミクロン株の急速な感染拡大による医療逼迫や保育所・幼稚園・学校の閉鎖がおこっている。まん延防止等重点措置が2022年1月21日に東京都・神奈川県が発出したが、2月に3月6日に延長され、さらなる再延長も検討されているところである。新型コロナウイルスの収束が見通せない中、冬期北京五輪が行われ、本学在学生の森重さんが500mスピードスケートで銅メダルの獲得は面白い話題だった。

今年度を振り返ると、地球規模で気候変動に取り組むことが示された。2021年10～11月にスコットランドのグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、気温上昇の国際的目標を1.5℃に抑えることが「グラスゴー気候合意（Glasgow Climate Pact）」でカバー決定された。この1.5℃とは、パリ協定で示された「産業革命前からの気温上昇幅を、2℃を十分下回る水準で維持することを目標とし、さらに1.5℃に抑える努力をすべき」という数値に由来する。1.5℃目標を達成のため、2050年までに世界のCO₂排出量を実質ゼロにし、2030年までに2010年比で約45%削減が必要である。この達成にむけ、各国、脱炭素政策・脱炭素ビジネスを加速させる。このような合意がなされた背景は、気候変動による被害の大きさを研究者や環境運動家だけでなく、国際機関、各国政府、企業、市民社会も理解し、行動の必要性を認めたことがあろう。今後、脱炭素に向けた取り組みはさらに進むこととなる。その一例として、COP26では、脱石炭火力の方向性が示され、日本は再生可能エネルギーの拡大に本格的に乗り出すことが求められている。

さて、年報56号は11本の論文と1本の研究ノートに掲載することができた。精力的に研究成果をご投稿くださった所員に感謝申し上げます。紙面の都合上、簡単ではあるが、各論文で示されている分析視点を紹介する。

石川論文は、ASEAN諸国の耐久消費財市場（自動車）の形成・拡大に関する研究の一環で、ラオスの自動車市場の考察を行なっている。板井論文は、「食の倫理」という日本では積極的に議論されてこなかったテーマを、功利主義的観点から分析している。稲田論文は、2010年代以降のカンボジア政権の権威主義化と支援国としての中国の関係について考察している。近江論文は、13・14世紀フランスの「封建制の危機」の要因を再考し、商品貨幣経済の登場、中世領主制社会の崩壊をはじめとする社会的状況の変化などを指摘している。

小川論文では、エルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化を整理しながら、暗号資産の意義や課題について分析している。河藤論文では、長野県の航空機装備品クラスターを事例に、企業へのアンケート調査とインタビュー調査の分析から、大規模クラスターとそれを構成する小規模クラスターの関係について考察している。坂口論文では、B.テレの『社会的事実としての貨幣論』を題材に、貨幣の再生産と貨幣社会の再生産を別概念としてとらえ、通貨危機を貨幣社会の再生産の問題とするなど、テレの貨幣論の特徴を明らかにしている。中村論文では、自動車産業の産業構造の根本を変えるCASE、MaaSの実態を分析し、各メーカーの経営戦略について考察している。新良治・西部論文では、コミュニティ通貨の滞留問題解消をめざし、CC.Walletを利用した企業の従業員間取引の実証データを利用し、「カスタマイズされたコミュニティ」のための計量的分析枠組づくりを検証している。新田論文は、マルクス歴史科学の再構築を行うため、『経済学批判序文』をはじめ彼の生涯にわたる歴史科学的な研究準備作業の比較分析をおこなっている。藤本論文は、1945～2020年の歴代首相の施政方針演説と所信表明演説を分析対象として用い、内政、経済、外交、財政に関する認識と政策遂行の考えとその背景を分析している。小林の研究ノートは、1930年前後の上海を舞台にした3つの小説（茅盾『子夜』、横光『上海』、マルロー『人間の条件』）に登場する企業人を、当時、実際のビジネスの場で活躍した経営者の類型として捉え分析している。所員の研究領域の幅を感じる1冊となっている。

最後に、この編集後記をまとめている2022年2月、ロシアによるウクライナの侵攻が始まってしまった。国際社会からの批判はもちろんのこと、ロシア出身のトップアスリートやロシアに暮らす人々も無益な戦争に抗議を示している。新型コロナウイルス感染症によって世界規模で経済活動と市民生活が脆弱になっている中、この武力侵攻によって、ウクライナはもちろんのこと、国際的な制裁を受けるロシアの経済・市民生活にも、そして両国以外の国々の経済・市民生活にも暗い影を落としている。無益な戦いを一日も早く終結させ、市民生活に届くような支援が求められる。

末筆であるが、年報56号を発行するにあたり、グラフィカ・ウエマツの村越様・大槻様・高橋様には多大なるご尽力をいただいた。また、社会科学研究所事務室の高田さんには論文のエントリーから発行後の処理に至るまで、煩雑な事務作業を丁寧に進めて下さった。この場を借りて、伏して御礼申し上げます。

N.S.

編集スタッフ 鈴木奈穂美（経済学部） 杉橋やよい（経済学部）
埴 武郎（経済学部）